

Weekly-Report

C X 週間展望（1月18日～）

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

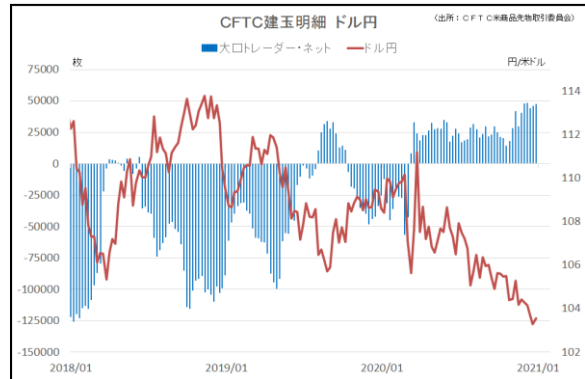
先週レポートで《～前略》。ドル高の一因である米国債利回りの上昇は続かないとの見方も出ている。米シカゴ地区連銀のエバンス総裁は、FRBは2024年まで政策金利をゼロ%近辺にとどめる公算が大きいと述べ、米フィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁は、早くても年末までは資産買い入れの縮小に踏み切らないという見方を示した。

26～27日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で緩和的な姿勢が再確認されると、米国債の利回り上昇は一服する可能性も。

1月14日にはパウエルFRB議長が討論会に出席する予定で、ここで金利上昇や今後の金融政策環境についてどのような発言を行うのかにも注目。テーパリングの議論が前倒しされ起きた13年の「バーナンキショック」に対しての学習効果を持った舵取りがされるものと思われる」としたが、先週は、米議会が大統領選でのバイデン氏勝利を正式に承認し、積極的な財政政策により、国債が増発されるとの思惑につながり、米債利回りが上昇したことからドル高が進行したが、週末にかけてドル高は一服。

パウエルFRB議長は14日（日本時間15日午前2時半）のオンラインセミナーで、資産購入の縮小（出口戦略）については、「今は議論する時期ではない」と述べた。また、「資産購入の縮小ペースについては、十分に前もって周知する」などと表明。インフレ上昇でも低金利政策をしばらく継続することを確認した。

対ドルでの値動きは個別通貨ごとにまちまちとなっている。英中銀総裁がマイナス金利導入に対して慎重な姿勢を示したことでポンドドルは堅調。一方、ユーロドルは、ラガルドECB総裁などECB当局者は為替相場動向を注視する姿勢を示し、イタリア連立政権が不安定になった事で、上値重く推移した。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (1月18日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)**【週末のNY市場】**

週末のドル円は、反発。日米欧の株安や12月の小売売上高が前月比0.7%減と市場予想(0.1%減程度)を下回った事を受け、ドルが対ユーロなどで上昇。対円でもドル買いが波及した。バイデン次期米大統領が14日夜に1.9兆ドルの大型の経済対策案を発表。与野党の勢力が拮抗している上院で審議が難航するとの見方があるほか、トランプ米大統領の弾劾裁判の開始時期などによっては成立が遅れるとの懸念もある。



また、米長期金利の上昇が一服する中、株安などを受けてドルと同じく円には買いも入りやすかった事で、ドル円の上値も限定的。

CFTC建玉明細(1/5 現在)は、69,163枚の買い越し。前週(63,577枚の(円)買い越し)から拡大。

週末のNYダウは、3日続落。

バイデン次期大統領が1.9兆ドル規模の追加経済対策案を発表したが、期待先行で相場は上昇していただけに、景気敏感株を中心に出尽くし感に伴う利益確定売りが優勢だった。



追加対策案を巡っては事前に2兆ドル規模になるとの希望的観測報道もあり、ポジティブ・サプライズとはならず、キング牧師の西端に伴う休場を控えて、経済対策案の成立の可否を見極めようとする動きが顕著となった。

NYダウ：30,814.26ドル(前日比-177.26ドル)

ナスダック総合株価指数：12,998.975ポイント(前日比+134.495)。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (1月18日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)**【今週見通し・戦略】**

イエレンFRB前議長は、19日の上院公聴会で、ドルの価値が市場によって決定されることへのコミットメントを確認する見通し。また、形式上ではあるが、米国がドル安を志向しないと明言する見通し。

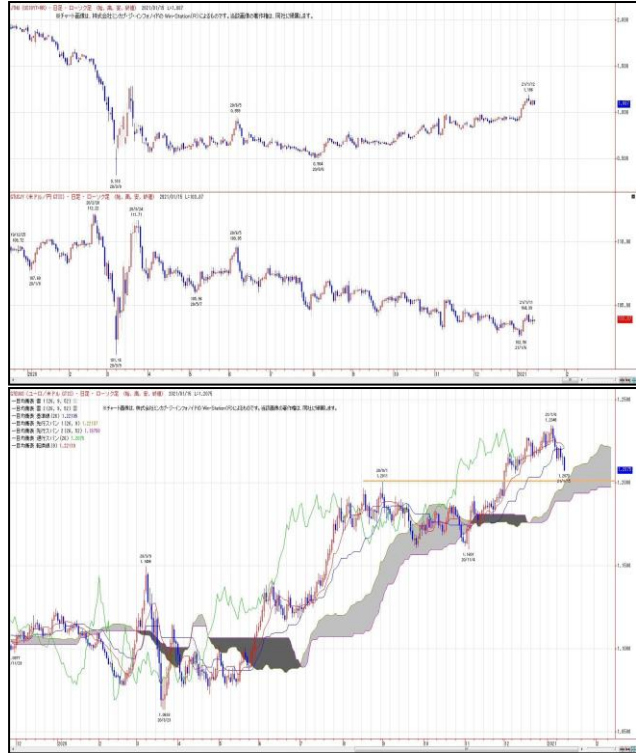
バイデン次期大統領が経済対策案を発表したが、議会審議を経て成立できるか不明で、審議の過程で規模は小さくなるのとの見方も出ている。

FRBは当面、長期金利の上昇抑制に動くとの見方が根強く、積極財政による国債増発は不可避で、発行コストでもある利回りは低いほうが良い。バイデン政権も表向きはドル高政策を示しても、コロナによる経済大幅ダウンを考慮すると、ドル安を容認する可能性が強い。金利上昇の継続性は疑問だ。

金利上昇のきっかけは、ジョージア州の上院選で、民主党が2議席を押さえ、上院で事実上の多数派となったことで、財政出動が加速するとの見方が一気に広がった。その後、米国債入札が好調で金利上昇に歯止めがかかったこと、FRBのパウエル議長が利上げ否定を明言したことなどを受け、金利上昇とドル高は一服となっている。

また、米金利上昇が、株式市場の懸念材料となり始めれば、リスク回避の円高ドル安に向かうリスクもある。米債利回りの1.2%の攻防に注目。

ドル安の一因となっているユーロだが、21日のECB理事会では、12月理事会でパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)は5000億ユーロ拡大、1兆8500億ユーロに強化され、資産の購入期限も2021年6月末から2022年3月末まで延長された事もあり、今回は金融政策の変更は見送られる可能性。ラガルド総裁が記者会見で、ユーロ高を牽制するか否かが焦点。20日の米大統領就任式での波乱も要警戒。



Weekly-Report



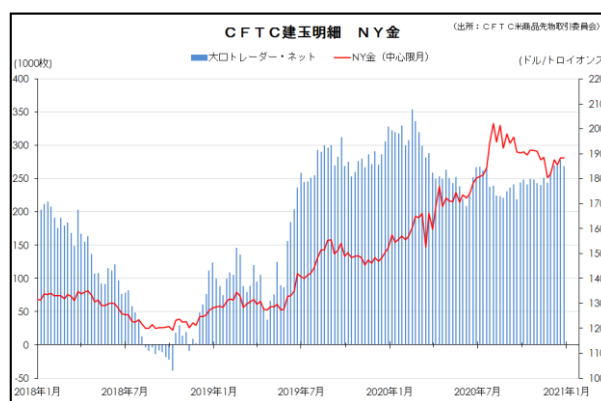
C X 週間展望 (1月18日~)

調査課 菊川 弘之

金先物(1/15 清算値:6,183 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「NY金は、米金利上昇を嫌気して、200日移動平均線を割り込んだものの、52週移動平均線は維持。移動平均線の向きが、上向きのままなら、200日移動平均線割れや、52週移動平均線への接近場面（もしくは割り込んだ局面）での長い下ヒゲや長大陽線などの底打ち暗示は、グランビルの買い法則となる可能性。



米国債の利回り上昇を受けてドル安が一服し、金の上値を抑える要因になっているが、米シカゴ地区連銀のエバンス総裁はインフレ率が2%に戻るために時間が必要になるため、米連邦準備理事会（FRB）は2024年まで政策金利をゼロ%近辺にとどめる公算が大きいと述べ、米フィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁は、米経済が引き続き新型コロナウイルスの影響を受けており、第1四半期は成長が鈍化し、マイナス成長に転じる可能性もあるとした上で、米FRBは早くても年末までは資産買い入れの縮小に踏み切らないという見方を示した。26～27日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で緩和的な姿勢が再確認されると、米国債の利回り上昇は一服するとみられる」としたが、先週のNY金（2月限）は、バイデン次期米政権の経済対策が2兆ドル規模になると伝えられ、米国債の利回りが上昇し、ドルが買い戻されたことで上値を抑えられた。

米10年債の利回りは1.18%まで上昇したのち、長期債の入札で堅調な需要が示されたことを受けて上昇一服。

バイデン次期大統領は14日、1兆9000億ドル規模の追加経済対策案を発表。現金給付は、前回の景気対策で支給した600ドルに加え、さらに1400ドルを盛り込む。失業給付の上乗せは現在の週300ドルから同400ドルに引き上げ、9月まで延長する。

パウエルFRB議長は、国内経済の状況が物価や雇用の目標からかけ離れているとし、資産買い取りの変更に関する議論は時期尚早という見方を示した。

一方、欧州諸国はロックダウン（都市封鎖）の延長を発表。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望（1月18日～）

調査課 菊川 弘之

金先物(1/15 清算値:6,183 円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金（2月限）は、続落。バイデン次期政権が追加景気対策案を発表し、財政出動によってインフレ期待が高まり、相対的なドルの先安感が強まったものの、ドルが堅調に推移したこと圧迫された。米長期債利回りの低下はドル安



につながっていない。バイデン次期大統領は1.9兆ドル規模のレスキュープランに続き、2月の上下両院合同議会でインフラ投資などの経済再建策を改めて表明するが、かなり大規模な財政支援となり、議会の通過など実現性が疑問視されたことがドルを押し上げた。中国で新型コロナウイルスの感染者数が拡大し、4都市が封鎖されている。中国経済が第1波のときのように落ち込めば、世界経済の先行きを一段と曇らせるが、足元の感染者数の伸びは限定的で、今のところ特に材料視されていない。

CFTC建玉明細（1/12 現在）は、246,227枚の買い越し。前週（279,318枚の買い越し）から縮小。

【今週見通し・戦略】

米政権・議会は2020年3月以降、すでに4回のコロナ対策を発動している。20年12月末には9000億ドルの追加財政出動を決めたばかりで、既に対策規模は4兆ドルと国内総生産（GDP）比で20%前後に達している。1.9兆ドル（約200兆円）を積み増せば、GDP比で3割近い景気刺激策となり、過去例のない巨額の連続財政出動となる。過去の米財赤字と金価格との関係を見ると、財政赤字のピークを付けてから、タイムラグを置いて、高値を付けている。

金相場は、ワクチン治療薬の登場や、新型コロナ収束で世界的な危機対応の財政・金融政策緩和政策不要論が前倒しで始まり、「良い金利上昇と共に株価が上昇、实体经济も利上げに耐えうる強い成長を見せる」事態となれば、下落トレンド入りとなろうが、低金利政策の長期化思惑が崩れない限り、2021年の金相場は、52週移動平均線を下値支持とした上昇トレンドが継続しそうだ。パウエルFRB議長は、資産買い取りの変更に関する議論は時期尚早という見方を示している。チャート上の底打ちパターンを待ちたい。

Weekly-Report



C X 週間展望（1月18日～）

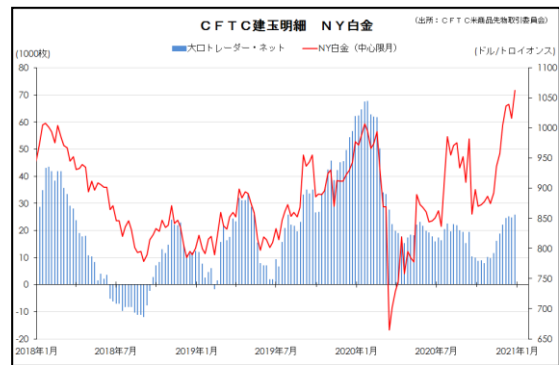
調査課 菊川 弘之

白金先物(1/15 清算値:3,649 円)

【前週レビュー】

先週レポートで「生産国が南アフリカに偏在している白金は、変異種感染拡大と共に、供給リスクが浮上している。WPI C 四半期報告で、今年は、南ア鉱山生産高の回復で、世界全体の白金供給量は前年比16.73%増の244.63トンと予想されていたが、感染拡大に歯止めが掛からないと、2020年同様、供給不足リスクも出てきた。～中略）。

世界的な脱炭素の流れの中、白金も燃料電池車（FCV）向け触媒需要に期待が高まっている」としたが、先週のNY白金（4月限）は、米国債の利回り上昇によるドル高を受けて急落したが、大規模経済対策に対する期待感からの株高を好感して押し目を買われて堅調となった。



【週末のNY市場】

週末のNY白金（4月限）は、反落。バイデン次期政権が追加の景気対策案を発表したものの、景気回復を主眼としたリカバリー・プランの発表は数週間先と発表されたことから、金相場の下落やドル高が重しとなった。

昨年末から各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まっているものの、接種率がまだ低水準にとどまっており、春節によって、中国国内の流行がさらに広がるのが警戒されている。

CFTC建玉明細（1/12 現在）は、27,459枚の買い越し。前週（27,622枚の買い越し）から縮小。

【今週見通し・戦略】

欧州自動車各社の2020年の販売台数は、中国での高級車販売や欧州でのEV販売が下支えになった。EV販売台数は前年比197%増加したが、全体に占める割合は2.5%にとどまった。

NYは、ダブルトップを形成中で、ネックラインを維持できるか否かが焦点。現段階では、2020年11月安値を起点とした上昇トレンド継続だが、ネックライン割れなら、トレンド転換の可能性も意識される。

Weekly-Report



C X 週間展望（1月18日～）

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(1/15 清算値:243.1円)

【先週レビュー】

先週レポートで「先限は2020年10月高値を起点とした下降トレンドを上抜いたものの、3連休前という事もあり、一目均衡表の雲で上値が抑えられた。期近限月は納会も近づいており、コロナ感染再拡大による用船難や、隣国からタイへ



の入国制限懸念に加え、コロナ用医療用ゴム手袋需要増加などより、売り方の買戻しから当先の逆鞘幅が拡大している。「逆ザヤに売りなし」の流れとなっており、産地の減産期へ向かう中、押し目買い基調継続か?」としたが、先週のRSS3号先限は、上海ゴムが急落、石炭・鉄鉱石価格の大幅下落や、米金利上昇に伴うドル高・貴金属市場の下落に連れ、232.2円（1/12 安値）まで売り込まれたが、売り一巡後は、陰線ながら長い下ヒゲを形成して戻りを入れた。週末にかけ上海ゴムが大幅高となり、先限は240台を回復。引き続き、逆鞘拡大が継続している。

【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は、12月20日現在7,031トン（前旬比7トン増）。12月中旬の入出庫は入庫746トン、出庫739トン。

【中国自動車販売】

中国自動車工業協会が13日発表した2020年の中国新車販売台数は、前年比1.9%減の2531万台。

前年割れは3年連続。ただ、マイナス幅は19年（8.2%減）から縮小した。

【今週見通し・戦略】

産地対比での割安感は乏しいものの、当先の逆鞘継続で、「逆ザヤに売りなし」が意識されやすい。春節を控え、長期休暇前に現物の手当てを進めたい向きも多く、上海ゴムが堅調推移する限り、東京も崩れ難い地合い。10月高値を起点とした下降トレンドの攻防戦。

Weekly-Report



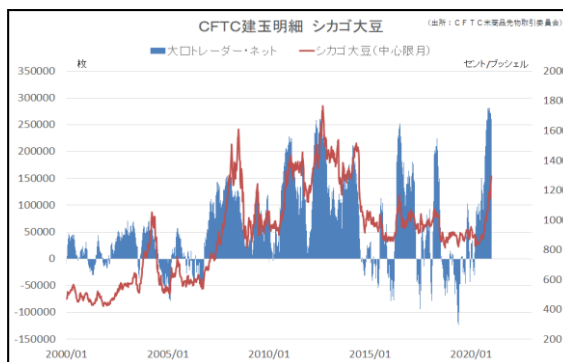
C X 週間展望 (1月18日~)

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(1/15 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「12日に発表されるUSDA需給報告が注目されるが、順調な輸出が続いているだけに、在庫率の引き下げに対する警戒感強い。2月安(南米産の収穫圧力)に向かう時間帯で、短期的な買われ過ぎ感に対する調整が、需給報告などをきっかけに出る可能性はあるが、大局的な強気相場に変化はなく、基準線~転換線が重なる13ドル水準が支持線になるだろう」としたが、先週のシカゴ大豆(3月限)は、12日に発表された米農務省需給報告で20/21年度の米国内期末在庫率が3.1%にまで引き下げられたことで、需給ひっ迫に対する警戒感が更に強まった。20/21年度の生産量が前年度(35億5200万Bu)から41億3500万Buに増加するにもかかわらず、輸出の大幅な増加による圧力を受けて在庫が引き締まる流れが示された。



週末のシカゴ大豆(3月限)は、急反落。大口輸出成約報告や、全米油糧種子加工業者協会(NOPA)の12月の圧砕高報告も過去最高になったものの、期近の主要限月はこれまでの騰勢を映して、3連休前の利食い売りが優勢となり下げ幅が大きくなった。CFTC建玉明細(1/12現在)は、230,857枚の買い越し。前週(241,568枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(1月7日までの一週間)】

123万4000トン(事前予想レンジ:50万~120万トン)

【今週の見通し・戦略】

2月安(南米産の収穫に伴う下げ圧力)の時期に向かうが、南米生産国が、ラニーニャ現象の影響を受けた作付遅れや乾燥に伴う生育不良懸念が強まっていることで、米国産大豆に対する旺盛な需要が今後も続く可能性が浮上している。短期的な修正は予想されるものの、13~13.5ドル水準が支持線として意識されるとみる。

Weekly-Report



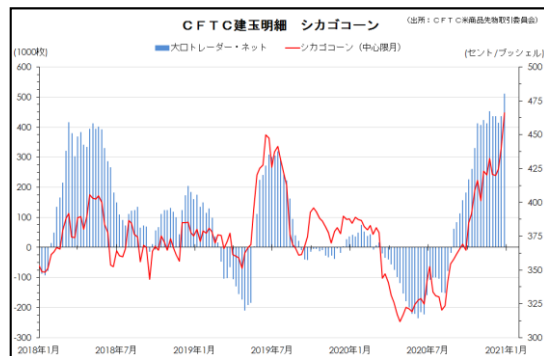
C X 週間展望（1月18日～）

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(1/15 清算値:27,760円)

【先週レビュー】

先週レポートで「12日に米農務省需給報告、全米四半期在庫の発表がある。米国産大豆の20/21年度の期末在庫率がさらに引き下げられる見方が出ているが、コーンも輸出需要の増加、生産高の下方修正から期末在庫の引き下げの可能性がある。～中略）。2021年は、穀物市場が金融市場の波乱要因となる可能性」としたが、先週のシカゴコーン（3月限）は、大幅続伸となった。高温乾燥による南米産の不作に加えて、米農務省需給報告で20/21年度の単収が引き下げられ、米期末在庫が下方修正されたことに支援され、高値更新の動きとなった。12日は期近3本が値幅制限（ストップ高）となる25セント高で引けた。



シカゴコーン（3月限）は、反落。大口輸出成約報告や、アルゼンチンの生産高見通しや国際穀物評議会（IGC）が世界コーン生産高見通しを下方修正されたものの、期近3本はこれまでの騰勢を映して、3連休前の利食い売りに下押される展開となった。

CFTC建玉明細（1/12現在）は、542,123枚の買い越し。前週（521,097枚の買い越し）から拡大。

【週間純輸出制約高（1月7日までの一週間）】

143万7700トン（事前予想レンジ：70万～120万トン）

【今週の見通し・戦略】

需給報告によると、20/21年度の米国産コーンの期末在庫は昨年12月の予想の11.5%から10.6%に下方修正された。13/14年度の9.2%以来の低在庫。米国産大豆の期末在庫率が3.1%まで下方修正され、危機的状況であり、農家は今年大豆の作付け面積を増やす一方、コーンの作付け面積は減少させられると思われる。13日には長い上ヒゲで引けており、同水準を早々に上抜けないと調整も予想されるが、5ドル水準への押し目は買い拾われそう。

Weekly-Report



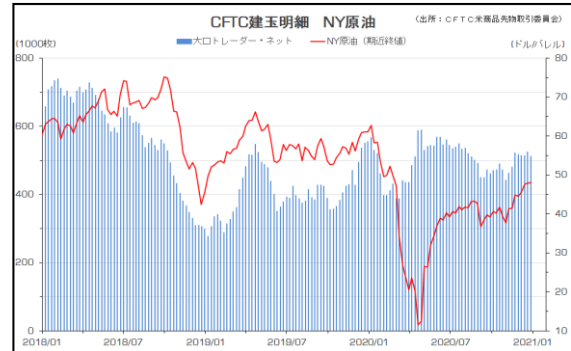
C X 週間展望（1月18日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《新型コロナウイルスに関して、ワクチン接種開始と感染拡大という強弱綱引きが継続している中、OPECプラスで、2～3月の協調減産の規模を現在の水準で維持することで



合意した事や、イランを巡る地政学的リスクの燦りが材料視されている。

OPECプラス会合では、5日にサウジアラビアが大幅な譲歩を見せたことで決着した。サウジが2～3月に同国が自発的に日量100万バレル減産する一方、その期間、ロシアは同6万5000バレル、カザフスタンが同1万バレル増産することが認められた。

イランは4日から地下施設で濃縮度最大20%のウラン製造作業を再開。サレヒ原子力庁長官は、濃縮度20%のウランを毎月8～9キロ生産することが可能だとし、議会が設定した年間備蓄目標の120キロを達成できると語った。これは2015年の核合意違反であり、バイデン政権へ移行したら、米国の核合意復帰に伴うイランの生産・輸出回復シナリオが崩れることになる。心理的節目5ドル刻みで上値を試す流れ。2019年以降は、65ドルが上値抵抗として意識されている」としたが、先週のNY原油（2月限）は、13日には53.93ドルまで上伸して、心理的節目55ドルに迫った。

米エネルギー情報局（EIA）週報では、製油所への原油投入量が一段と増加し、原油在庫の取り崩しにつながった。製油所稼働率は82.0%まで上昇し、昨年8月以来の高水準となった。春先からの需要拡大に備えて、石油製品の在庫積み増しが行われている。石油製品需要は日量1960万7000バレルと、前週の落ち込みから回復した。ジェット燃料需要が日量146万8000バレルと、コロナショック後の最高水準となったが、前年の水準を引き続き下回っている。

世界最大の原油輸入国である中国の2020年の原油輸入量が前年比7.3%増と好調だったことが好感された。例年より気温が低い中国などアジアの暖房用燃料の需要が増えるとの見方が買いを誘った。

バイデン次期大統領による米景気対策案が期待されていることも支援要因。

Weekly-Report


日産証券

C X 週間展望 (1月18日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)**【週末のNY市場】**

NY原油(2月限)は、反落した。世界最大の原油輸入国である中国で新型コロナウイルスの流行が再び強まる兆候があることが重しとなった。米ジョンズ・ホプキンス大学によると、新型コロナによる世界の累計死者数は15日に200万人を超えた。世界の原油需要を支える中国では14日の新規感染者数が10ヶ月ぶりの高水準になったと伝わった。中国では4都市が封鎖され、2800万人の行動が制限されていることから、需要の下振れ懸念が高まっている。ただ、1日あたりの感染者数は昨年2月にかけての第1波と比較するとまだわずかな水準にとどまっている。



米国のバイデン次期政権が第1弾の景気対策案であるレスキュープランを発表し、想定範囲内の内容だったことは利益確定の売りを誘った。バイデン新大統領は2月の上下両院合同議会で「インフラ投資などの経済再建策を改めて表明する」としており、景気対策に対する期待感は温存されている反面、1.9兆ドル規模の第1弾の景気対策と合わせてかなり大規模な財政出動になる見通しであることから、実現性が疑問視されている。

週明け月曜日がキング牧師の誕生日で休場となることは調整安を促した。

米国では2020年12月の小売売上高が市場予想を下回った。新型コロナの感染拡大による個人消費の落ち込みが鮮明になった。

CFTC建玉明細(1/12現在)は、527,717枚の買い越し。前週(518,649枚の買い越し)から拡大。

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが15日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比12基増の287基。昨年5月以来の高水準。原油価格が約1年ぶり高値に回復したことが背景。

一方、国内天然ガス掘削リグの稼働数は前週から1基増の85基と、昨年4月以来の高水準。

Weekly-Report



C X 週間展望(1月18日~)

調査課 菊川 弘之

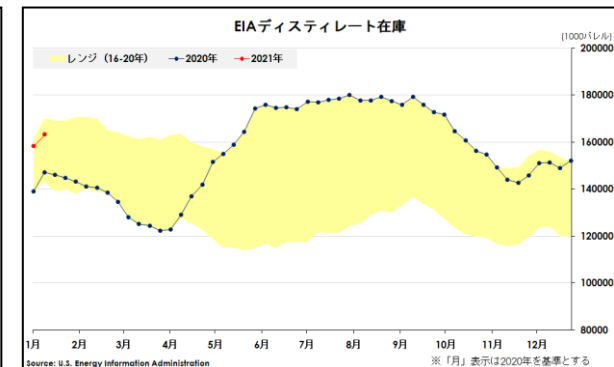
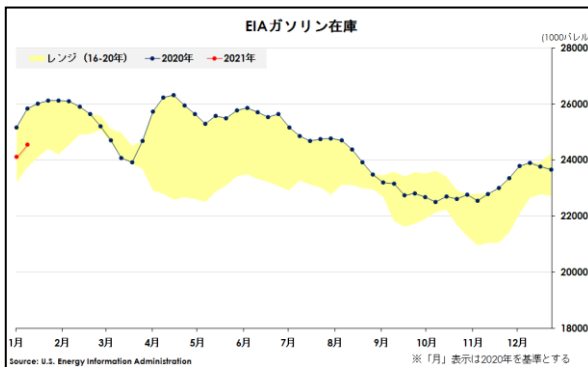
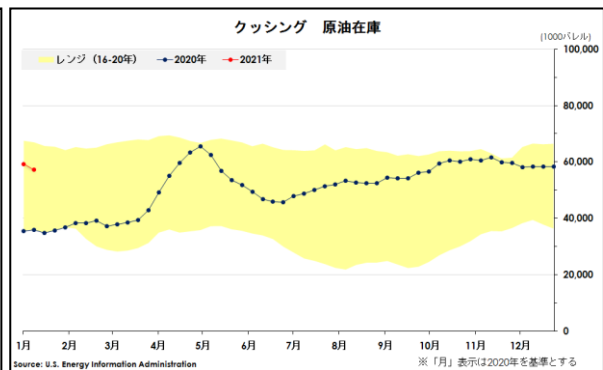
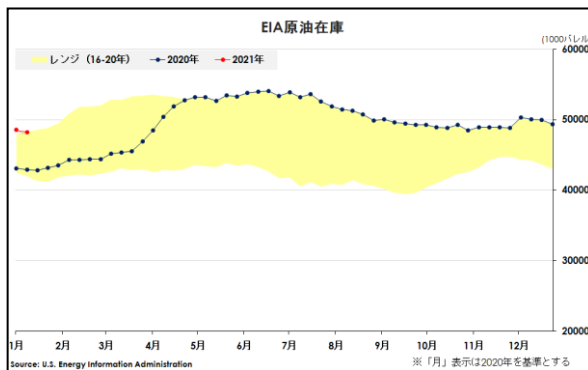
東京原油(2)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億8546万バレル
 クッシング 5920万バレル
 ガソリン 2億4108万バレル
 留出油 1億5842万バレル

801万バレル減少
 79万2000バレル増加
 451万9000バレル増加
 639万バレル増加



【石油連盟週報】

石油連盟週報(1月3日~1月9日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比4.5%増の203万5308キロリットル。灯油在庫は同4.3%減の226万5517キロリットル。週間原油処理量は、1.4%増の304万0853キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが9.5%減の75万7308キロリットル。灯油が2.9%減の49万5573キロリットル。

Weekly-Report

C X 週間展望 (1月18日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【東京ドバイ原油】(1/15 帳入値:35,520 円)

先週の東京ドバイ原油は、OPECプラスでの増産回避や、イランを巡る地政学的リスクに加えて、ドル安や株高傾向が材料視された。東京原油は、基準線~転換線を下値支持帯として、N=40,200円、E=42,100円などを試す流れも、13日高値を起点に短期修正局面。



【今週の見通し・戦略】

中国貿易収支によると、2020年の同国の原油輸入量は前年比7.3%増の5億4239万トンとなり過去最高となった。コロナ禍でも需要が旺盛だったことが示された。

OPEC月報で、2021年の世界の石油需要見通しを日量959

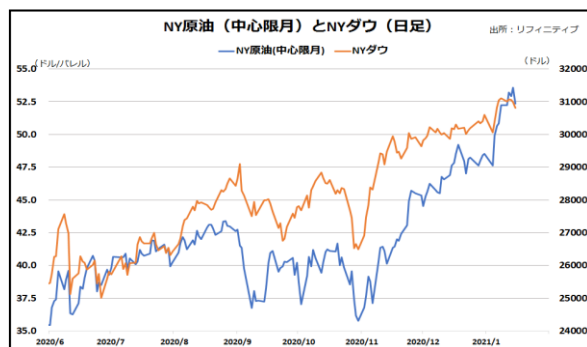
0万バレルとわずか約同2万バレルと小幅ながら前回見通しから上方修正した。

米エネルギー情報局(EIA)月報では、米国の需要見通しが下方修正された。2021年は従来の日量1979万バレルから同1951万バレルに引き下げられた。2021年の米原油生産見通しは日量1110万バレルで据え置き。2022年は日量1149万バレルと、生産量は順調に回復しない見通し。

株価との相関が高い状況が続いているが、大量の買い越しを抱える某ファンドが、どのタイミングで手仕舞い売りを出すかに注目が集まっている。

米追加経済対策もあり、ロビンフッターが短期的に活躍する局面が、もうしばらく続きそう。原油独自要因が入らなければ、株式オプションの偏りや、SQやトリプルウィッチングにも注意したい。現在の株価上昇は実体経済と乖離した上昇という事を忘れてはいけけない。マネーの出入りで大きくアップダウンする。

なお、18日には米キング牧師記念日の祝日のため、NY原油の電子取引は米中部冬時間の正午(日本時間の19日午前3時)までの短縮取引となる。



Weekly-Report



C X 週間展望 (1月18日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (1/18~1/24)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想
1月18日(月)	休場	米国		キング牧師誕生日		
	11:00	中国	12月	固定資産投資(前年比)	2.6%	3.2%
	11:00	中国	12月	鉱工業生産(前年比)	7.0%	6.9%
	11:00	中国	12月	小売売上高(前年比)	5.0%	5.5%
	11:00	中国	Q4	国内総生産(GDP)(前年比)	4.9%	6.1%
1月19日(火)	16:00	ドイツ	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)	-0.7%	
	19:00	ドイツ	1月	ZEW景気期待指数	55.0	
	19:00	ドイツ	1月	ZEW現況指数	-66.5	
	18:00	—	—	IEA月報		
1月20日(水)	16:00	英国	12月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	0.3%	
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前月比)	-0.3%	0.3%
	19:00	ユーロ圏	12月	EU基準消費者物価指数(HICP)改定値(前年比)	-0.3%	-0.3%
		米国		大統領就任式		
	納会	米国	—	NY原油2021年2月限納会		
1月21日(木)	8:50	日本	12月	輸出(前年比)	-4.2%	
	8:50	日本	12月	輸入(前年比)	-11.1%	
	8:50	日本	12月	貿易収支	366.1(十億)	
	18:00	米国	1月	フィラデルフィア連銀業況指数	11.1	12.6
	21:45	ユーロ圏	1月	ECBリファイナンス金利	0.00%	
	21:45	ユーロ圏	1月	ECB預金金利	-0.50%	
	22:30	米国	12月	住宅着工件数	1,547(百万)	1,560(百万)
	22:30	米国	月4日、週2	新規失業保険申請件数		
	—	ユーロ圏	—	ECB理事会(フランクフルト)		
		日本	1月21日	日銀政策金利決定	-0.10%	
1月22日(金)	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細		
	8:30	日本	12月	全国コア消費者物価指数(CPI)(前年比)	-0.9%	
	8:30	日本	12月	全国消費者物価指数(CPI)総合(前年比)	-0.9%	
	9:30	日本	1月	じぶん銀行製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値		
	16:00	英国	12月	小売売上高(前月比)		
	16:00	英国	12月	小売売上高(除燃料)(前月比)		
	16:00	英国	12月	小売売上高(前年比)		
	17:30	ドイツ	1月	マーケット製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値		
	17:30	ドイツ	1月	マーケットサービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値		
	17:30	ドイツ	1月	マーケット総合購買担当者景気指数(PMI)速報値		
	18:00	ユーロ圏	1月	マーケット製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値	55.2	
	18:00	ユーロ圏	1月	マーケットサービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値	46.4	
	18:00	ユーロ圏	1月	マーケット総合購買担当者景気指数(PMI)速報値	49.1	
	18:30	英国	1月	総合購買担当者景気指数(PMI)速報値	50.4	
	18:30	英国	1月	製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値	57.5	
	18:30	英国	1月	サービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値	49.4	
	23:45	米国	1月	マーケット総合購買担当者景気指数(PMI)速報値	55.3	
	23:45	米国	1月	マーケット製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値	57.1	
	23:45	米国	1月	マーケットサービス部門購買担当者景気指数(PMI)速報値	54.8	
1月23日(土)	0:00	米国	12月	中古住宅販売戸数	6.69(百万)	6.46(百万)
	21:00	ユーロ圏	1月	消費者信頼感指数速報値	-13.9	
1月24日(日)						

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。